

令和2年度 歳入歳出予算事項別明細書（有線テレビ事業特別会計）

1 総括

（歳入）

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	550	550	0
2 使用料及び手数料	58,749	59,214	465
3 繰入金	20,300	10,360	9,940
4 繰越金	5,300	2,000	3,300
5 諸収入	3,101	376	2,725
歳入合計	88,000	72,500	15,500

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 施設事業費	85,960	70,460	15,500
2 公債費	40	40	0
3 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	88,000	72,500	15,500

単位：千円

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		23,400	62,560
			40
			2,000
		23,400	64,600

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 款 分担金及び負担金	550	550	0
1 項 負担金	550	550	0
1 目 負担金	550	550	0
2 款 使用料及び手数料	58,749	59,214	465
1 項 使用料	58,668	59,133	465
1 目 使用料	58,668	59,133	465
2 項 手数料	81	81	0
1 目 手数料	81	81	0
3 款 繰入金	20,300	10,360	9,940
1 項 他会計繰入金	20,300	10,360	9,940
1 目 一般会計繰入金	20,300	10,360	9,940
4 款 繰越金	5,300	2,000	3,300
1 項 繰越金	5,300	2,000	3,300
1 目 繰越金	5,300	2,000	3,300
5 款 諸収入	3,101	376	2,725
1 項 雑入	3,101	376	2,725
1 目 雑入	3,101	376	2,725
歳 入 合 計	88,000	72,500	15,500

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	550	1 有線テレビ施設負担金 550
1 現年度分	58,667	1 有線テレビ施設使用料 58,475 2 有線テレビ広告放送料 100 3 有線テレビ番組放送料 73 4 有線テレビ施設柱共架使用料 19
2 滞納繰越分	1	1 有線テレビ施設使用料 滞納繰越分 1
1 手数料	81	1 有線テレビ督促手数料 1 2 有線テレビ施設休止手数料 50 3 有線テレビ施設再開手数料 30
1 一般会計繰入金	20,300	1 基準内繰入金 20,300
1 繰越金	5,300	1 前年度繰越金 5,300
1 雑入	3,101	1 有線テレビ施設移設補償料 3,000 2 有線テレビ施設破損補償料 100 4 雑入 1

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1 款 施設事業費		85,960	70,460	15,500
1 項 施設管理費		85,960	70,460	15,500
1 目 職員人件費		21,028	20,826	202
節		1 有線テレビ施設職員人件費		
区 分	金 額	事業費		
		21,028	20,826	202
2 給料	11,210	[財源内訳]		
3 職員手当等	6,180	・ 繰入金		
4 共済費	3,638	基準内繰入金 300		
		・ 一般財源 20,728		
2 目 施設運営費		39,141	34,634	4,507
節		1 有線テレビ施設運営事業		
区 分	金 額	事業費		
		39,141	34,634	4,507
1 報酬	81	[財源内訳]		
7 報償費	20	・ 繰入金		
8 旅費	184	基準内繰入金 20,000		
10 需用費	10,233	・ 諸収入		
11 役務費	1,563	有線テレビ施設移設補償料 3,000		
12 委託料	10,699	有線テレビ施設破損補償料 100		
13 使用料及び賃借料	7,321	・ 一般財源 16,041		
14 工事請負費	5,000			
15 原材料費	700			
18 負担金、補助及び交付金	1,059			
26 公課費	2,281			
3 目 施設整備費		25,791	15,000	10,791
節		1 有線テレビ施設整備事業		
区 分	金 額	事業費		
		25,791	15,000	10,791
10 需用費	2,869	[財源内訳]		
12 委託料	2,860	・ 一般財源 25,791		
17 備品購入費	20,062			
2 款 公債費		40	40	0
1 項 公債費		40	40	0
1 目 利子		40	40	0
節		1 償還利子		
区 分	金 額	事業費		
		40	40	0
22 償還金、利子及び割引料	40	[財源内訳]		
		・ 一般財源 40		

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

財源内訳	国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源
			23,400	62,560
			23,400	62,560
			300	20,728
1 有線テレビ施設職員人件費の経費内訳				
一般職給料	11,210	勤勉手当		1,739
扶養手当	678	寒冷地手当		186
通勤手当	86	児童手当		300
時間外勤務手当	600	職員共済組合負担金		3,610
期末手当	2,591	災害補償基金負担金		28
一般職 3人				
財源内訳			23,100	16,041
1 有線テレビ施設運営事業の経費内訳				
放送番組審議会委員報酬	54	音楽著作物等使用料		200
放送施設運営委員会委員報酬	27	インターネット使用料		37
報償品	20	デジタル著作権管理システム使用料		296
費用弁償	24	日本ケーブルテレビ連盟サーバ使用料		159
普通旅費	160	土地借上料		3
消耗品費	500	正月特番衣裳借上料		14
燃料費	200	自主放送システム借上料		2,477
電気料	2,233	施設保守工事		5,000
施設修繕料	6,000	維持補修用材料費		700
備品修繕料	1,300	日本ケーブルテレビ連盟負担金		75
運搬料	162	信越連盟映像サーバ負担金		38
通信料	469	CATV研修負担金		12
手数料	540	共架柱改良負担金		33
保険料	392	諸会議負担金		6
施設機器保守点検委託料	10,501	光ファイバ分担金		895
料金徴収システム保守委託料	198	自動車重量税		18
電柱使用料	3,500	消費税及び地方消費税		2,263
番組使用料	635			
財源内訳				25,791
1 有線テレビ施設整備事業の経費内訳				
消耗品費	2,869	施設備品購入費		20,062
V - ONU設置委託料	2,860			
財源内訳				40
				40
				40
1 償還利子の経費内訳				
一時借入金利子等	40			

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
3 款 予備費		2,000	2,000	0	
1 項 予備費		2,000	2,000	0	
1 目 予備費		2,000	2,000	0	
節		1 予備費			
区 分	金 額	事業費	2,000	2,000	0
29 予備費	2,000	[財源内訳]			
		・ 一般財源			2,000
歳 出 合 計		88,000	72,500	15,500	

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	その他特財	一 般 財 源
財 源 内 訳				2,000
				2,000
				2,000
1 予備費の経費内訳				
予備費	2,000			
財 源 内 訳			23,400	64,600

有線テレビ事業特別会計
給与費明細書

一般職

(1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	3		11,210	6,180	17,390	3,638	21,028
前年度	3		10,504	6,727	17,231	3,595	20,826
比較	0		706	△ 547	159	43	202

単位:千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	管理職員特別勤務手当
	本年度	678	0	86		600		
	前年度	837	234	86		720		
	比較	△ 159	△ 234	0		△ 120		
職員手当の内訳	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	休日給
	本年度		2,591	1,739	186	300		
	前年度		2,595	1,717	178	360		
	比較		△ 4	22	8	△ 60		
職員手当の内訳	区分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合計
	本年度							6,180
	前年度							6,727
	比較							△ 547

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	706	給与改定に伴う増減分	0	前 年 度 給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	85	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	621	人事異動等 に伴うもの	職員数 本年度 3人 前年度 3人 増 減 なし
職 員 手 当	△ 547	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	
			0	前 年 度 給与改定に伴うもの	
		その他の増減分	△ 547	人事異動等 に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	348,466
	平均給与月額(円)	369,667
	平均年齢(歳)	52.05
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	342,833
	平均給与月額(円)	379,367
	平均年齢(歳)	49.05

イ 初任給

区 分	行 政 職(円)	国 の 制 度
		行政職(一)(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	66.7
	4 級		
	5 級	1	33.3
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0
平成31年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	66.7
	4 級		
	5 級	1	33.3
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0

備考 令和2年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主任主査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 課長補佐 副 参 事	課 長 参 事	部 長

エ 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

キ 特殊勤務手当

該当なし

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給対象となる家賃額の下限。 12,000円(国:16,000円) 支給手当額の上限。 27,000円(国:28,000円)
通 勤 手 当	同 じ	